



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社トーアミ
コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 服部利昭

TEL 072-876-1121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,808	5.5	163		31		61	
29年3月期	11,192	17.1	243	30.4	351	13.0	339	6.4

(注) 包括利益 30年3月期 152百万円 (%) 29年3月期 389百万円 (32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	10.04		0.6	0.2	1.4
29年3月期	55.16		3.1	2.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,931	10,758	72.1	1,743.68
29年3月期	14,606	11,023	75.5	1,792.19

(参考) 自己資本 30年3月期 10,758百万円 29年3月期 11,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	350	76	45	2,339
29年3月期	673	163	231	2,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.50		12.50	20.00	123	36.3	1.1
30年3月期		7.50		7.50	15.00	92	149.4	0.8
31年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		84.1	

29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	18.6	230		250		110		17.83

当社は年次での業務管理を行っておりますので、通期のみの表示といたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,400,000 株	29年3月期	6,400,000 株
期末自己株式数	30年3月期	229,850 株	29年3月期	248,950 株
期中平均株式数	30年3月期	6,163,347 株	29年3月期	6,151,050 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,346	4.6	176		43		67	
29年3月期	9,893	17.2	180	45.6	291	25.5	300	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	10.96	
29年3月期	48.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	12,767		10,154		79.5	1,645.77		
29年3月期	12,785		10,432		81.6	1,696.06		

(参考) 自己資本 30年3月期 10,154百万円 29年3月期 10,432百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	12,000	16.0	200		100		16.21	

当社は年次での業務管理を行っておりますので、通期のみの表示といたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の拡大により輸出や生産面の好調が続き、それらの影響を受け企業の設備投資も堅調に推移し、また雇用環境の改善や賃上げの浸透に伴い個人消費も持ち直すと共に、インバウンド消費などの恩恵を受けた小売業やサービス業などの業績が向上し、国内の景気全般としては底堅く推移いたしました。

一方、米国の保護主義的な通商政策や円高の進行などにより、外需における不透明感が強まり、朝鮮半島情勢の行方など海外経済にやや不確実性も見られたものの、米国の景気回復は着実に続いており、アジアの地域経済も順調であったことから、世界経済は堅調な回復基調を辿りました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、オリンピック関連の建設投資による底堅い内需に加え、戸建住宅及び共同住宅などの住宅部門は順調な伸びを示し、民間非住宅建設投資においても企業業績の好調さに伴い相応の復調はあったものの、鉄筋コンクリート構造の建築物につきましては、建設現場における鉄筋工や型枠大工などの不足や人件費の高騰などの影響により、短納期かつ経済性優先の鉄骨構造の建築物などへのシフト傾向が強まり、当社の主要製品であるワイヤーメッシュ及びフープの販売は伸び悩み、当社を取り巻く市場環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境において当社グループは、建設現場への迅速かつ確実なデリバリー体制の強化を図ると共に品質本位の製品供給に努めました結果、当社グループの連結会計年度の売上高は、118億8百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

損益面におきましては、前期末から国内外の鉄鋼メーカーによる急激な値上げ攻勢が起り、深刻な材料高が続くと共に鉄筋需要の伸びも鈍化した結果、当業界全体として最終需要先に対する価格転嫁が遅れ、昨今の輸送費コストの急激な上昇なども相まって、営業損失は1億63百万円（前年同期は営業利益2億43百万円）となり、為替差益等を計上したことにより、経常損失は31百万円（前年同期は経常利益3億51百万円）となり、一部投資有価証券の売却により、財務体質の健全性維持にも努めましたが、減損処理の実施、繰延税金資産の取崩し等により、親会社株主に帰属する当期純損失が61百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億39百万円）となりました。

また当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加し149億31百万円となりました。主な要因としましては、原材料及び貯蔵品が5億78百万円、建設仮勘定が1億92百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が2億27百万円、機械装置及び運搬具が1億23百万円、土地が94百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比5億90百万円増加の41億72百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が3億74百万円、短期借入金が1億69百万円、それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、利益剰余金が1億85百万円、その他有価証券評価差額金が92百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比2億65百万円減少の107億58百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少し、当連結会計年度末には23億39百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は3億50百万円（前年同期は6億73百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益4百万円、減価償却費1億81百万円、減損損失1億96百万円ありましたが、たな卸資産が7億55百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は76百万円（前年同期は1億63百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得2億61百万円、関係会社貸付けによる支出28百万円ありましたが、投資有価証券売却による収入3億66百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は45百万円（前年同期は、2億31百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の純増額1億69百万円と配当金の支払額1億22百万円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、最近好調であった賃貸住宅が減少し、戸建住宅の着工件数の伸びも鈍化しつつあるものの、逆に分譲マンションについては近畿圏などでの建設需要の増加が見込まれ、さらには2019年10月における消費税率10%への増税を睨んだ分譲マンションの前倒し需要も期待されます。

また民間非住宅建設投資におきましては、地域ごとにその特色を活かしたインバウンド需要を取り込むためのホテルやリゾート施設の新規建設需要が見込まれ、さらにJRの主要駅の再開発計画に伴う建設需要及び地方都市における民間ビルや市庁舎など公共建築物の耐震化、老朽化に対応する建て替え需要並びに主要な消費地を結ぶ中継点としての大型物流センターの建築など、今後の新規建築案件が期待され、鉄筋コンクリート構造需要の復調による基礎鉄筋需要の増加が見込まれます。

これらの状況を踏まえ、当社は収益重視の営業方針のもと、引き続き材料の調達管理を徹底しつつ、時には選別受注による是々非々の判断に基づきながら相応の受注量は確保していくという難しい舵取りに取り組みながら、次期の業績見通しにつきましては、売上高140億円、経常利益2億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

また、配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり15.00円（うち中間配当7.50円）とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、今後の業績状況を勘案しまして1株当たり15.00円（中間配当7.50円、期末配当7.50円）とさせていただきます予定です。

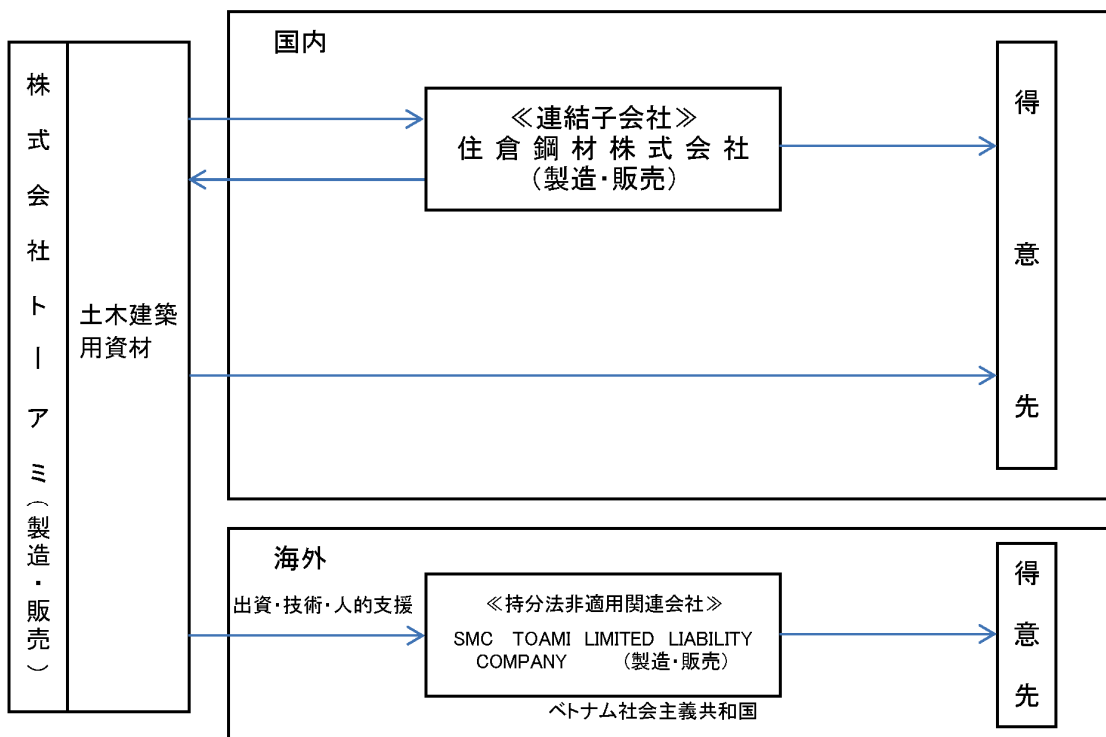
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社、並びに持分法非適用関連会社（SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

土木建築用資材……………各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、フープ、ガラス用金網、メッシュフェンス、Cパネル等
 国内においては、当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
 鉄筋、じゃかご、ふとんかご等当社が販売しております。
 海外においては、SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANYがベトナム社会主義共和国で各種ワイヤーメッシュを製造、販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,566,511	2,339,344
受取手形及び売掛金	3,527,786	3,520,369
電子記録債権	524,410	577,629
商品及び製品	466,540	550,456
仕掛品	218,754	311,931
原材料及び貯蔵品	1,036,347	1,615,015
繰延税金資産	84,271	80,234
その他	50,354	80,401
貸倒引当金	△1,755	△1,873
流動資産合計	8,473,220	9,073,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,971,111	4,013,048
減価償却累計額	△3,138,615	△3,200,071
建物及び構築物（純額）	832,495	812,976
機械装置及び運搬具	6,460,925	6,266,784
減価償却累計額	△6,086,105	△6,015,536
機械装置及び運搬具（純額）	374,819	251,248
土地	3,746,531	3,652,503
建設仮勘定	7,479	200,064
その他	267,793	271,371
減価償却累計額	△253,811	△254,422
その他（純額）	13,982	16,948
有形固定資産合計	4,975,308	4,933,740
無形固定資産		
その他	53,675	59,484
無形固定資産合計	53,675	59,484
投資その他の資産		
投資有価証券	633,410	364,806
関係会社長期貸付金	77,130	89,271
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	136,362	159,414
その他	80,584	74,681
貸倒引当金	△5,939	△5,835
投資その他の資産合計	1,103,980	864,771
固定資産合計	6,132,965	5,857,996
資産合計	14,606,186	14,931,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,083	1,655,008
短期借入金	1,150,000	1,319,000
リース債務	1,121	1,127
未払法人税等	50,954	10,288
賞与引当金	88,122	75,491
その他	372,227	510,752
流動負債合計	2,942,509	3,571,668
固定負債		
リース債務	2,242	6,483
繰延税金負債	258,221	243,282
役員退職慰労引当金	314,360	9,550
退職給付に係る負債	48,674	57,323
その他	16,328	284,423
固定負債合計	639,827	601,062
負債合計	3,582,336	4,172,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,209,639
利益剰余金	8,486,435	8,301,392
自己株式	△112,787	△104,134
株主資本合計	10,871,757	10,697,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,816	134,428
繰延ヘッジ損益	837	△4,957
退職給付に係る調整累計額	△75,562	△68,393
その他の包括利益累計額合計	152,091	61,077
純資産合計	11,023,849	10,758,775
負債純資産合計	14,606,186	14,931,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,192,599	11,808,568
売上原価	8,912,823	9,923,075
売上総利益	2,279,776	1,885,493
販売費及び一般管理費		
運搬費	982,479	992,756
役員報酬	149,742	153,852
給料及び手当	357,032	359,895
賞与	48,681	47,417
賞与引当金繰入額	30,175	26,239
株式報酬費用	—	8,236
役員退職慰労引当金繰入額	12,810	3,460
法定福利及び厚生費	85,147	94,094
退職給付費用	26,538	24,971
租税公課	15,601	16,452
事業税	21,821	22,292
減価償却費	37,462	38,959
旅費及び交通費	49,644	51,723
その他	219,611	209,095
販売費及び一般管理費合計	2,036,747	2,049,448
営業利益又は営業損失(△)	243,028	△163,955
営業外収益		
受取利息	1,681	2,301
受取配当金	10,209	16,052
為替差益	74,592	91,052
受取賃貸料	19,564	19,772
その他	11,373	13,390
営業外収益合計	117,422	142,569
営業外費用		
支払利息	6,078	7,003
売上割引	2,203	2,569
その他	638	765
営業外費用合計	8,920	10,338
経常利益又は経常損失(△)	351,530	△31,724
特別利益		
固定資産売却益	403	4,851
投資有価証券売却益	—	229,830
特別利益合計	403	234,681
特別損失		
固定資産除却損	—	2,705
ゴルフ会員権評価損	4,838	—
減損損失	—	196,176
特別損失合計	4,838	198,881
税金等調整前当期純利益	347,096	4,075
法人税、住民税及び事業税	65,342	36,682
法人税等調整額	△57,522	29,271
法人税等合計	7,819	65,953
当期純利益又は当期純損失(△)	339,276	△61,878
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	339,276	△61,878

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	339,276	△61,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,777	△92,387
繰延ヘッジ損益	7,565	△5,795
退職給付に係る調整額	19,628	7,168
その他の包括利益合計	49,971	△91,014
包括利益	389,248	△152,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389,248	△152,892
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	8,239,424	△112,787	10,624,747
当期変動額					
剰余金の配当			△92,265		△92,265
親会社株主に帰属する当期純利益			339,276		339,276
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	247,010	—	247,010
当期末残高	1,290,800	1,207,310	8,486,435	△112,787	10,871,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	204,038	△6,727	△95,190	102,120	10,726,867
当期変動額					
剰余金の配当					△92,265
親会社株主に帰属する当期純利益					339,276
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,777	7,565	19,628	49,971	49,971
当期変動額合計	22,777	7,565	19,628	49,971	296,982
当期末残高	226,816	837	△75,562	152,091	11,023,849

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	8,486,435	△112,787	10,871,757
当期変動額					
剰余金の配当			△123,164		△123,164
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△61,878		△61,878
自己株式の処分		2,329		8,653	10,982
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		2,329	△185,042	8,653	△174,059
当期末残高	1,290,800	1,209,639	8,301,392	△104,134	10,697,698

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	226,816	837	△75,562	152,091	11,023,849
当期変動額					
剰余金の配当					△123,164
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△61,878
自己株式の処分					10,982
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△92,387	△5,795	7,168	△91,014	△91,014
当期変動額合計	△92,387	△5,795	7,168	△91,014	△265,074
当期末残高	134,428	△4,957	△68,393	61,077	10,758,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,096	4,075
減価償却費	192,143	181,595
減損損失	—	196,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,322	△12,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△611	8,649
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10,044	△12,719
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,770	△304,810
受取利息及び受取配当金	△11,891	△18,353
支払利息	6,078	7,003
売上債権の増減額 (△は増加)	445,393	△45,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,783	△755,760
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,295	△1,194
ゴルフ会員権評価損	4,838	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	18	5,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144,224	374,924
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△105,183	50,417
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	912	268,094
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△229,830
その他	288	3,824
小計	729,685	△280,889
利息及び配当金の受取額	11,889	19,157
利息の支払額	△6,006	△7,043
法人税等の支払額	△62,267	△81,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,300	△350,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,099	△261,073
有形固定資産の売却による収入	3,610	8,064
有形固定資産の除却による支出	△170	△36
無形固定資産の取得による支出	△27,303	△14,648
投資有価証券の取得による支出	△1,339	△1,441
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	180	—
投資有価証券の売却による収入	—	366,714
関係会社貸付金の回収による収入	—	6,861
関係会社貸付けによる支出	△84,785	△28,000
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,908	76,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△138,000	169,000
配当金の支払額	△91,981	△122,852
リース債務の返済による支出	△1,121	△1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,102	45,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278,284	△227,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,226	2,566,511
現金及び現金同等物の期末残高	2,566,511	2,339,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,792.19円	1,743.68円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)	55.16円	△10.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,023,849	10,758,775
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,023,849	10,758,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	6,151,050	6,170,150

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	339,276	△61,878
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額 (△) (千円)	339,276	△61,878
期中平均株式数 (株)	6,151,050	6,163,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

（生産、受注及び販売の状況）

当社及び当社の連結子会社は、事業区分が単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況において、対前連結会計年度比を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	8,661,087	112.2
合計 (千円)	8,661,087	112.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	1,422,980	103.5
合計 (千円)	1,422,980	103.5

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	11,808,568	105.5
合計 (千円)	11,808,568	105.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。